

幌加内町就業移住体験住宅設置要綱

(目的)

第1条 この要綱は、幌加内町（以下「町」という。）の移住定住促進事業の一環として、就業移住希望者に一定期間、町内の環境、雰囲気又は日常生活の状況を体験できる機会を提供するため、幌加内町就業移住体験住宅（以下「体験住宅」という。）を確保整備し、移住施策を推進することにより、地域の活性化を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 体験住宅 日常生活を営むための家具、電化製品その他の住宅備品を備え、手軽に生活を体験できるよう町が貸し付ける住宅
- (2) 利用者 町への就業移住を検討しており、町での日常生活を体験することを希望しようとする者

(体験住宅)

第3条 体験住宅は、次のとおりとする。

所在地	構造・規格	面積	建設年	戸数
幌加内町字朱鞠内6414番地30 幌加内町字朱鞠内7764番地1	木造平屋 3LDK	145.39m ²	昭和55年	1棟2戸

(利用対象者)

第4条 体験住宅を利用しようとする者は、次の各号のすべての要件を満たす者でなければならない。

- (1) 借用申請する利用者（以下「借用者」という。）は、成人であって、かつ、借用者の代表者であること。
- (2) 借用者の利用人数が4人以内であること。ただし、扶養する児童や両親との同居利用など特別な事情があると町長が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 第2条第1項第2号に定める利用者であって、次のいずれかに該当すること。
 - ア 中学生以下の子どもを扶養している世帯
 - イ 概ね40歳未満の世帯
 - ウ 町外から町内企業・事業所へ就業体験または短期就業をしている世帯
 - エ 町内での起業・創業検討者やリモートワーク検討者で、概ね40歳未満の世帯
- (4) 借用者は幌加内町以外に住民登録を行っている者であること。
- (5) 住宅への入居者全員が、幌加内町暴力団排除条例（平成25年条例第4号）第2条に規定する暴力団員及び暴力団員等と認められない者

(借用申請)

第5条 借用者は、幌加内町就業移住体験住宅借用申請書（第1号様式。以下「申請書」という。）を町長に提出しなければならない。この場合にあつて、代理者による申請は認めないものとする。

2 申請者は、借用する日の14日前までに提出するものとする。ただし、町長がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りではない。

（貸付許可）

第6条 町長は、前条の規定による申請書の提出を受けたときは、その内容を審査し、利用を承認すると認めたときは、当該申請者に対し幌加内町就業移住体験住宅貸付許可書（第2号様式。以下「許可書」という。）を交付する。

2 町長は、前項の承認に際し、管理上必要な条件を付することができる。

3 町長は、借用者が第4条に該当しないとき又は次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、第1項の承認をしないものとする。

（1） 移住体験住宅の設置の目的に反するとき。

（2） 公の秩序又は善良な風俗を乱すおそれがあると認められるとき。

（3） 集団的に又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。

（4） 施設等を損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。

（5） その他住宅の管理上支障があるとき。

（賃貸借契約）

第7条 許可書の交付を受けた借用者は、借地借家法（平成3年法律第90号。以下「法」という。）第38条に規定する契約を町長と締結し、住宅を借り受けるものとする。

2 前項の規定により契約を締結した場合は、法第38条第2項の規定により、契約の更新がないことを幌加内町就業移住体験住宅賃貸借契約についての説明（第3号様式）により行うものとする。

（貸付期間）

第8条 住宅の貸付期間は1週間以上1ヶ月以内とし、前条に規定する契約書において定める。

2 貸付期間における入居及び退去を行う時間は、原則として、幌加内町の休日を定める条例（平成元年条例第37号）に規定する休日を除く、平日の午前9時から午後4時までの間とする。

（貸付料）

第9条 住宅の貸付料は、次のとおりとする。

期間	貸付料（5月～10月）	貸付料（11月～4月）
1週間まで	7,500円	8,000円
2週間まで	15,000円	16,000円

3週間まで	22,500円	24,000円
4週間まで	30,000円	32,000円
5週目以降1週間につき追加	7,000円	7,500円

2 借用者は、前項の貸付料を前納しなければならない。

3 第1項の貸付料には、光熱水費（電気料、水道料、ガス代、ボイラー用灯油代）を含めるものとし、飲食費、日常生活にかかる消耗品並びに交通費は含まず、借用者の負担とする。

4 第2項による規定により納めた貸付料は、これを返還しない。ただし、天災事変等やむを得ない事由により町長が特に認めた場合は、その都度返還割合を決定し返還することができる。

（貸付料の減免）

第10条 町長は、次の各号のいずれかに該当するときは、貸付料を減免することができるものとし、減免の割合は次のとおりとする。

（1）利用者が、小学生以下の子どもを扶養している世帯 100分の50

（2）利用者が、30歳未満の世帯 100分の50

（借用者の遵守事項）

第11条 借用者は、第9条第1項による貸付料を納めた後に、町長から当該施設の鍵を受け取り、施設を借り受けるものとする。この場合、借用者は、借用期間中、次に掲げる事項及び契約書に規定された事項を遵守しなければならない。

（1）申請書に記載した利用者以外の者が利用・居住しないこと。

（2）留守や就寝中に施錠するなど施設を善良に管理すること。また、鍵を紛失したときは、速やかに町長にその旨を報告すること。

（3）火気の取り扱いに細心の注意を払うとともに、水道の凍結防止に配慮すること及び備え付けの備品を適切に取り扱うこと。

（4）施設周りの除草や除雪を適宜行い、施設を適正に管理するとともに、住環境の清潔の保持など必要な整備をすること。

（5）ごみは、決められた手法に従い排出すること。

（6）借用者は、住宅の借用期間が終了したときは、直ちに住宅の鍵を町長に返却すること。

（7）その他、施設の借用に関し町長が必要と認める事項。

（制限される行為）

第12条 借用者は、住宅において次に掲げる行為及び契約書に規定された行為をしてはならない。

（1）就業すること。

（2）物品の販売、寄付の要請、その他これに類する行為を行うこと。

- (3) 事業その他を開業すること、又は興業を行うこと。
- (4) 展示会、その他これに類する催しを開催すること。
- (5) 文書、図書、その他の印刷物を貼付又は配布すること。
- (6) 宗教の普及、勧誘、儀式、その他これに類する行為を行うこと。
- (7) 周辺、近隣の住民に迷惑を及ぼす行為を行うこと。
- (8) 住宅の全部又は一部を転貸し、又は権利を譲渡すること。
- (9) 麻薬類（興奮、幻覚、陶酔その他これらに類する作用を人の精神に及ぼす物で、それを濫用することにより人の健康に被害が生じると認められる、いわゆる「危険ドラッグ」等を含む。）、鉄砲、刀剣類又は爆発性、発火性を有する危険な物品等を製造、保管、又は使用すること。
- (10) 住宅内外において建物に害する行為をすること及び建物の改造又は改装をすること。
- (11) 住宅内での動物等の飼育をすること。
- (12) その他住宅の借用にふさわしくない行為を行うこと。

（設備又は特殊備品の搬入）

第13条 借用者が住宅の借用にあたり、特別な設備又は特殊備品の搬入をしようとするときは、町長の許可を受けなければならない。

（貸付許可の取消）

第14条 町長は、借用者が次の各号のいずれかに該当するとき又は住宅の管理上、特に必要と認められるときは、第6条の規定による貸付許可を取り消すことができる。

- (1) この要綱に違反したとき。
- (2) 偽りその他不正の行為により貸付の許可を受けたとき。
- (3) 貸付許可の条件又は関係職員の指示に従わないとき。
- (4) 公共の福祉のため、やむを得ない理由があるとき。

2 前項の規定に基づき貸付許可を取り消したときは、幌加内町就業移住体験住宅貸付許可の取り消し通知書（第4号様式）により当該許可を取り消した者に通知するものとし、第9条第2項により納めた貸付料は、これを返還しない。

3 前2項の措置によって借用者に損害が生じることがあっても、町はその責めを負わない。

（明渡し）

第15条 借用者は、貸付期間が終了する場合及び前条の規定に基づき貸付許可が取り消された場合にあつては、直ちに住宅を明け渡さなければならない。この場合において、借用者は、通常の使用に伴い生じた住宅の損耗を除き、住宅の原状に回復しなければならない。

2 借用者は、前項前段の明渡しをするときは、明渡し日及びその時間について事前に町長に通知しなければならない。

3 町長は、第1項後段の規定に基づき、借用者が行う原状回復の内容及び方法について、契約書に記載されている方法に従い、貸主とともに借用者と協議し決定する

ものとする。

（立入り）

第16条 町長は、住宅の清潔の保持、防火、火災の延焼、構造の保全、その他住宅の管理上必要があるときは、借用者の承諾がなくても住宅内に立ち入ることができるものとする。

2 借用者は、正当な理由がある場合を除き、前項の規定に基づく立ち入りを拒否することはできない。

（再契約）

第17条 借用者は、貸付期間満了日の1週間前までに、予約の申し込みがない場合に限って、貸付期間満了日の翌日から3か月未満の範囲において、再契約できるものとする。ただし、再契約は1回限りとする。

2 前項の規定により再契約する場合、第5条から前条まで、第17条及び第18条の規定を準用する。

（損害賠償）

第18条 借用者は、故意又は過失により住宅又は設備若しくは備品を破壊、汚損及び滅失したときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、やむを得ない事由により、町長が特に認めた場合は、この限りではない。

2 前項前段の規定による住宅又は設備若しくは備品を破損、汚損又は滅失したときは、直ちに町長に報告しなければならない。

（事故免責）

第19条 住宅が通常有すべき安全性を欠いている場合を除き、当該住宅内又は住宅周辺で発生した事故に対して、町はその責任を負わないものとする。

（その他の住宅利用）

第20条 体験住宅の利用者がいない場合にあって、次に掲げる事由により町長が必要と認めた場合は、無償又は一部貸付料を減免して借用させることができるものとする。

- （1） 町又は町内の公共的団体が主催、後援する地域間交流等を目的とした事業での来町者が短期間居住する場合
- （2） 町又は町内の公共的団体が主催、後援する観光、イベントなどを目的とした事業での来町者が短期間居住する場合
- （3） 町が主催、後援及び連携協力して行う各種行事、調査等のために来町者が短期間居住する場合
- （4） 移住定住促進、町の宣伝広告活動に資する目的で実施される事業での来町者が短期間居住する場合
- （5） 住宅の管理上必要な場合
- （6） その他、町長が特に必要と認める場合

（委任）

第21条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。